

# 「大学における理工系人材育成 の在り方」

平成26年11月13日

行政改革推進本部事務局

参考資料

平成26年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業		担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成26年度		担当課室	専門教育課	専門教育課長 牛尾 則文			
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標4：個性が輝く高等教育の振興 施策目標4-1：大学などにおける教育研究の質の向上				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	「日本再生のための戦略に向けて」(平成23年8月5日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	大学・短期大学が地域ごとに共同して地元の企業、経済団体、地域の団体、自治体等と産学協働のための連携会議を形成し、人材育成に必要な教育改善・体制整備を行うことで、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材の育成の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○主に以下の内容を実施し、大学・短期大学に対する産業界のニーズを踏まえた教育改善・充実に資する取組を支援する。 ①地域における大学・短期大学がグループを形成し、大学グループと産業界等との間に産学協働のための「産学連携会議」を設置 ②「産学連携会議」で産業界等の人材ニーズを把握し、大学等と産業界等が協働で取組テーマに基づく授業科目等を開発 【補助率：定額補助】							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	2,255	2,028	1,696	-	
	執行額	-	1,562	2,015	-	-		
	執行率(%)	-	69.3%	99.4%	-	-		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	本事業で開発した授業科目を受講した人数		成果実績	人	-	18,770	28,733	-
			目標値		-	-	18,770	前年度以上
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	大学グループと産業界等との間に設置された「産学連携会議」の数		活動実績	件	-	10	10	-
			当初見込み		-	9	10	10
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷プログラム実施数		単位当たり コスト	百万円	-	156	201	170
			計算式	執行額/ プログラム 実施数	-	1,559/10	2,012/10	1,696/10
平成26・27年度 予算内訳 (単位：百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	大学改革推進等補助金	1,695百万円		費目 26年度当初予算				
	大学改革推進等補助金事務費	1百万円		物品費 8百万円				
				人件費・謝金 1,557百万円				
				旅費 43百万円				
				その他 87百万円				
	計	1,696百万円		計 1,695百万円				
※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない								

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	文部科学省「大学改革実行プラン」(平成24年6月)において、産学協働による人材育成は大きな課題となっている。また、産学協働人材育成円卓会議「アクションプラン」(平成24年5月)においても、各地域等における産学連携の場の形成を推進することが重要であるとされていることから、本事業は、大学において、より一層企業や社会のニーズに応じた人材の育成を行うものである。また、県域を超えた広域にわたって大学グループと産業界等が連携し、地域の実情等を踏まえつつ、幅広く大学改革を推進するものであり、国として支援する必要があるため、優先度の高い事業である。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は公募を行い、有識者からなる委員会において選定を行うことで競争性を確保している。また、補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認する等、コスト削減に努めるとともに、経費の執行に関して、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等により、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域における大学等がグループを形成し、地元の企業、経済団体、地域の団体や自治体等と産学協働のための連携会議を設置し、地域における人材ニーズを把握しつつ、各グループの取組の発展・充実に向け、産業界等との協力体制の構築を図っている。この体制の下、教育改善と評価・指導方法・共通プログラムの開発等に取り組む、その成果を共有していることから、有効性は高い。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	県域を超えた大学グループと産業界等が連携し産業界のニーズに対応した教育改善等を実施する体制が構築されている。上記体制を活用し、例えば産業界ニーズの調査や大学を超えた教員相互の授業参観など教育改善の取組が進められている。本事業により新規に授業科目(357科目)が開設されたり、教材や学生評価の手法等の開発が進むなど具体的な教育改善が図られつつある。		
	改善の方向性	各大学グループを超えた情報共有・成果の共有がグループ内にとどまっていることや、各大学の取組が社会的・職業的自立に必要な基礎的能力の獲得に関するものに限られていることが課題であり改善を図る必要がある。		

外部有識者の所見

(公開プロセス対象事業)  
【評価結果】  
廃止

【とりまとめコメント】  
・大学の自主的な取組を支援する方式とすべき。  
・産業界のニーズをよりしっかり把握した上で、事業・施策を進めていくべき。

行政事業レビュー推進チームの所見

廃止	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、大学・短期大学が、共同して地元の企業、経済団体や地域の団体等と産学協働のための連携会議を形成して人材育成の取組を行うことにより、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材の育成に向けた取組の充実を図るための補助事業であり、事業成果等の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：公開プロセスの結果を踏まえ、廃止すべきである。</p>
----	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

廃止	公開プロセスの結果等を踏まえ、平成26年度をもって廃止。
----	------------------------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年	-	平成24年	新24-0008	平成25年	0148
-------	---	-------	----------	-------	------

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
2,015百万円

諸謝金	0.9百万円	} を含む
職員旅費	0.7百万円	
委員等旅費	0.9百万円	
庁費	0.2百万円	

〔本事業は、地域における大学グループが産業界と連携し、産学協働のための連携会議を設け、地域におけるグループ全体として、産業界のニーズに対応した人材育成に向けた教育改革の取組向上ため、国として支援する。〕



【公募・補助】

A. 大学  
(全10大学)  
2,012百万円

〔地域の大学グループとして、企業等との連携による地域連携会議を開催し、産業界や地域のニーズを把握するとともに、実学的専門教育を導入、産学連携授業の実施する。〕

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
2,015百万円

諸謝金	0.9百万円	} を含む
職員旅費	0.7百万円	
委員等旅費	0.9百万円	
庁費	0.2百万円	

〔本事業は、地域における大学グループが産業界と連携し、産学協働のための連携会議を設け、地域におけるグループ全体として、産業界のニーズに対応した人材育成に向けた教育改革の取組向上ため、国として支援する。〕



【公券・補助】

A. 大学  
(全10大学)  
2,012百万円

〔地域の大学グループとして、企業等との連携による地域連携会議を開催し、産業界や地域のニーズを把握するとともに、実学的専門教育を導入、産学連携授業の実施する。〕

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡工業大学	地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト	261	—	—
2	三重大学	中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化	256	—	—
3	島根大学	産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業	225	—	—
4	青山学院大学	首都圏に立地する大学における産業界のニーズに対応した教育改善	203	—	—
5	京都産業大学	滋京奈地区を中心とした地域社会の発展を担う人材育成	199	—	—
6	秋田県立大学	産官学連携による地域・社会の未来を拓く人材の育成	198	—	—
7	新潟大学	産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発	197	—	—
8	大阪府立大学	産官学地域協働による人材育成の環境整備と教育の改善・充実	164	—	—
9	電気通信大学	関東山梨地域大学連携による産業界等のニーズに対応した教育改善	156	—	—
10	高知大学	中国・四国産業界の人材ニーズに対応した協働型人材育成事業	153	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					